

県内経済概況

2014年4月

2014年5月8日

株式会社 滋賀銀行
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》

県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	●	▲	▲	▲	▲	●	▲	●	▲	▲	●	●	
3か月後の景気		▲	●	●	●	●	▲	▲	▲	●	●	▲	▲	×	×	×	×	
生産活動		×	●	●	×	●	▲	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●	●
個人消費		●	×	▲	▲	▲	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	●
民間設備投資		×	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●	×	●	●
住宅投資		×	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	●	×	×
公共投資		●	×	▲	●	●	●	×	●	●	●	●	●	●	×	●	●	●
雇用情勢		▲	▲	●	▲	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	▲	●	▲

【県内主要経済指標】		13.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	14.1	2	3	4
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	●	●	●	×	●	●	×	●	●	●	●	●		
可処分所得	前年比	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	●	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	●	●	●	●	●	●	●	×	●	×	●	●	×	●	●	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	●	●	
乗用車新車登録台数	2車種計・前年比	×	×	×	●	×	×	×	×	●	●	●	●	●	●	●	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	●	×	●	●	×	×	×	×	●	●	●	×	●	●	
新設住宅着工戸数	前年比	×	●	●	●	●	×	●	×	●	●	●	●	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	●	●	●	×	●	●	●	●	●	×	●	●	●	
新規求人倍率	季調済・前月差	×	●	●	●	×	●	▲	▲	●	●	×	●	●	×	●	
有効求人倍率	季調済・前月差	●	●	●	●	●	●	●	●	▲	●	●	●	×	●	×	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	●	●	●	●	●	●	▲	▲	●	●	●	●			
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	×	×	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	●	×	▲	×	●	●	●	●	×	×	×	●	×			
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	×	●	●	×	×	●	●	●	×	●	●	×	●	×	×	

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「2. 生産」の「鉱工業生産指数」の「全国」は年間補正を行いましたので、2013年1月分から修正しています。

1. 概況…緩やかな回復が続くものの、先行きは不透明

県内景気の現状

県内製造業の生産活動の現状を鉱工業生産指数でみると、引き続き窯業・土石は低水準で、はん用・生産用・業務用機械と繊維は低下したものの、金属製品や電気機械、輸送機械、化学などは高水準となり、前月に比べると、鉄鋼や金属製品、化学、食料品などは上昇したため、原指数、季節調整済指数ともに5か月連続のプラスとなっている。

需要面では、家計の消費支出は消費税増税直前の駆け込み購入が食料品をはじめさまざまな品目にみられ、大型店売上高はほとんどの品目で前年を大きく上回ったため、全店ベースでは5か月連続、既存店ベースでも2か月連続のそれぞれ大幅のプラスとなった。また、乗用車新車登録台数は上記の駆け込み購入が続き、7か月連続の大幅プラス、軽乗用車も8か月連続かつ大幅のプラスとなっている。さらに、民間非居住用建築着工床面積でみた民間設備投資は3業用計で2か月連続の大幅プラス、トラックの新車登録台数も6か月連続のプラス、公共工事の請負金額も3か月連続の大幅プラスとなっている。一方、新設住宅着工戸数は上記の駆け込みによる着工がなくなってきたため、持家は3か月連続、貸家と分譲住宅は2か月連続のそれぞれマイナスとなり、全体では2か月連続で前年を大きく下回っている。このような状況下、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに上昇し、常用雇用指数は4か月連続のプラスとなるなど、引き続き改善傾向がみられる。

これらの状況から県内景気の現状をみると、需要面では、住宅投資などの一部で駆け込み需要の反動減という動きが出ているものの、製造業の生産活動が堅調に推移し、ほとんどの需要面で活発な駆け込み購入がみられるため、全体的には緩やかな回復が持続していると考えられる。

今後の景気動向

県内製造業の生産活動は、米国景気は堅調が持続するものの、中国をはじめとする新興国景気の減速懸念による減産などから、海外需要向けは伸び悩むものと考えられるが、国内需要向けは消費税増税後の反動減に伴う生産調整が一時的なものにとどまるみられるため、全体的には再び回復に向かうと思われる。

需要面では、消費税増税後の個人消費については、家計収入の動向が注目されるなかで、物価や光熱費の上昇、消費税増税といったマイナス要因から節約志向は根強く、全体に伸び悩むものとみられる。また、民間設備や新設住宅着工などの投資関連需要については、建築価格の高騰懸念からの前倒し発注や着工の動きはみられるものの、上記の駆け込み需要の反動減により、力強さはなく盛り上がり欠けた状態が続くものと考えられる。

したがって、今後の県内景気は、生産活動面は再び回復に向かい堅調に推移すると考えられるが、需要面では増税後の反動減などから弱含みの動きとなり、全体的に不透明感のある、せい弱な動きにとどまるものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季調済指数ともに5か月連続のプラス

2014年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が104.3、前年同月比+12.3%、「季節調整済指数」も111.4、前月比+3.5%で、ともに5か月連続のプラスとなっている。また、鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(1月)は107.8、前月比+2.3%で、5か月連続のプラスとなっている。業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると、引き続き「窯業・土石」などは低いものの、「金属製品」や「電気機械」「輸送機械」「化学」「その他」などは高水準となっている。また、前月に比べると、「はん用・生産用・業務用機械」と「繊維」は低下したが、「鉄鋼」や「金属製品」「化学」「食料品」などは上昇した。

鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数(製品在庫)」を前年比でみると、出荷は5か月連続で前年を上回ったものの(原指数104.6、前年同月比+8.5%)、在庫は3か月ぶりにプラスとなったため(同108.1、同+1.1%)、「回復局面」から「在庫積み増し局面」に移行した。

個人消費…「大型店売上高」は大幅のプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.1、前年同月比+1.4%、前月比+0.2%となり、前年比では11か月連続かつ大幅のプラスとなり、前月比でも2か月連続のプラスとなった。これは、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+8.9%、前月比+0.6%)ことに加え、シャツ・セーター類や保健医療用品・器具、教養娯楽用品、同サービスなどが大幅に上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.8%、前月比+0.2%となり、今後の動向が注目される。「可処分所得(同)」は6か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+37.4%)、「家計消費支出(同)」は2か月連続の大幅プラスとなっている(同+22.8%)。品目別にみると、酒類や油脂・調味料などの食料をはじめ、授業料等や教養娯楽用耐久財、洋服、家事用消耗品、理美容用品などの費用が増加した。消費税増税直前の駆け込み購入がこれらの費目に出ているものとみられる。

なお、「毎月勤労統計調査」における1月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は84.0、同-2.0%で、2か月ぶりのマイナスとなった。今後の動向が注目される。

このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は92店舗)」は前年同月比+12.2%となり、5か月連続かつ二ケタの大幅増加となった。品目別でみると、ウエイトの高い「飲食料品」が10か月連続で増加(同+9.0%)しているのに加え、「家具」(同+30.8%)、「家電機器」(同+47.5%)、「家庭用品」(同+27.5%)が大幅のプラス、「衣料品」と「身の回り品」(ともに同+5.7%)も2か月連続のプラスとなった。さらに、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高はほとんどの品目でプラスとなり、なかでも、「家具」(同+26.5%)、「家電機器」(同+40.8%)、「家庭用品」(同+27.0%)が大幅のプラスとなり、全体では2か月連続かつ大幅のプラスとなった(同+7.8%)。

3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月連続かつ大幅のプラス(2,973台、前年同月比+33.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も再び二ケタ増加となったため(2,647台、同+15.4%)、2車種合計では7か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(5,620台、同+24.2%)。消費税増税前の駆け込み購入が増税実施直前まで続いているためとみられる。また、「軽乗用車」も8か月連続かつ大幅のプラスとなっている(4,117台、同+39.3%)。これも消費税増税前の駆け込み購入によるもの。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月連続の大幅プラス

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(3月)は57,622㎡、前年同月比+116.0%で、2か月連続の大幅プラスとなった。業種別にみると、「商業用」が2か月ぶりのマイナスとなったものの、「鉱工業用」は高水準かつ3か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」は低水準ながら2か月連続で前年を上回った(「商業用」：5,636㎡、同-49.2%、「鉱工業用」：44,059㎡、同+438.7%、「サービス業用」：7,927㎡、同+7.0%)。

3月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が6か月連続のプラス(297台、同+48.5%)となっているのに加え、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月連続のプラス(189台、同+54.9%)となったため、2車種合計では6か月連続のプラスとなっている(486台、同+50.9%)。

新設住宅着工…前月に続きマイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は前月と同じ670戸、前年同月比-22.2%で、前月に続きマイナスとなった。消費税増税前の駆け込み着工がなくなってきたためとみられる。利用関係別でみると、「持家」は295戸、同-19.6%(大津市46戸など)となり、3か月連続のマイナス、「貸家」は227戸、同-23.3%(近江八幡市93戸、栗東市56戸など)で2か月連続、「分譲住宅」も148戸、同-25.3%(大津市67戸、草津市41戸など)で、ともに2か月連続の大幅マイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前年を若干上回ったものの(68戸、前年差+3戸)、「一戸建て」は前月に続き大幅マイナスとなった(80戸、同-53戸)。なお、給与住宅は前月に続き0戸。

公共工事…請負金額は3か月連続の大幅プラス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は152件、前年同月比+34.5%で2か月連続かつ大幅のプラス、金額は約91億円、同+26.4%となり、3か月連続で前年を大きく上回っている。請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約39億円、同-14.1%)、「県」(約19億円、同+59.4%)、「その他」(約18億円、同+251.1%)、「国」(約10億円、同+49.6%)、「独立行政法人」(約5億円、同+85.2%)。

雇 用…「新規求人倍率」は2か月ぶりの上昇

3月の「新規求人数(パートを含む)」は9,533人(前年同月比+6.4%)で、18か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,639人(同-18.2%)と8か月連続かつ大幅のマイナスとなっている。この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差+0.06ポイントの1.47倍となり、2か月ぶりに上昇したが、「有効求人倍率(同)」は前年同月差-0.01ポイントの0.93倍となり、一進一退で推移している。

産業別の「新規求人数」をみると、「建設業」が2か月連続で前年を下回ったが(482人、同-0.4%)、「サービス業」(1,347人、同+12.1%)は7か月連続、「医療、福祉」(1,956人、同+9.8%)と「卸売・小売業」(前月と同じ1,014人、同+8.0%)はともに2か月ぶり、「製造業」(1,386人、同+24.5%)は2か月連続のそれぞれプラスとなっている。

また、1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.1、同+0.1%で、4か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.6、同+15.7%で、10か月連続のプラスとなっている。

倒 産…負債総額は大幅増加

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件(前年差+1件)で、前年比微増だが、負債総額は約840百万円(同+638百万円)で、前年を大きく上回った。業種別では「サービス業他」(2件)、原因別では「販売不振」(5件)が最も多く、資本金別では6件のうち4件が「1千万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数」は原指数、季節調整指数ともに5か月連続のプラス

2014年2月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2010年=100)の「原指数」が104.3、前年同月比+12.3%、「季節調整済指数」も111.4、前月比+3.5%で、ともに5か月連続のプラスとなっている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。また、鉱工業全体の季節調整済指数の3か月移動平均値(1月)は107.8、前月比+2.3%で、5か月連続のプラスとなっている(図2)。

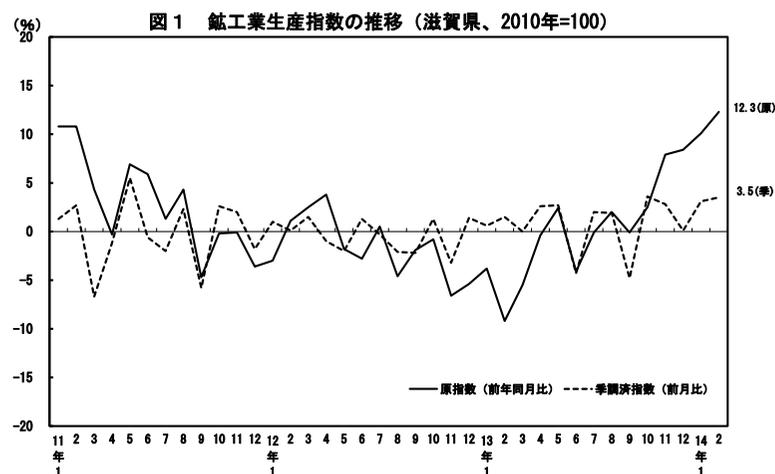


図2 鉱工業生産指数の3か月移動平均値(季節調整済値、2010年=100)

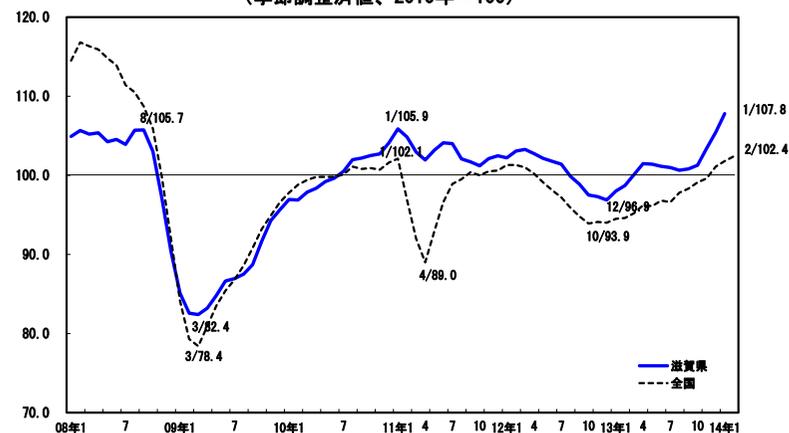
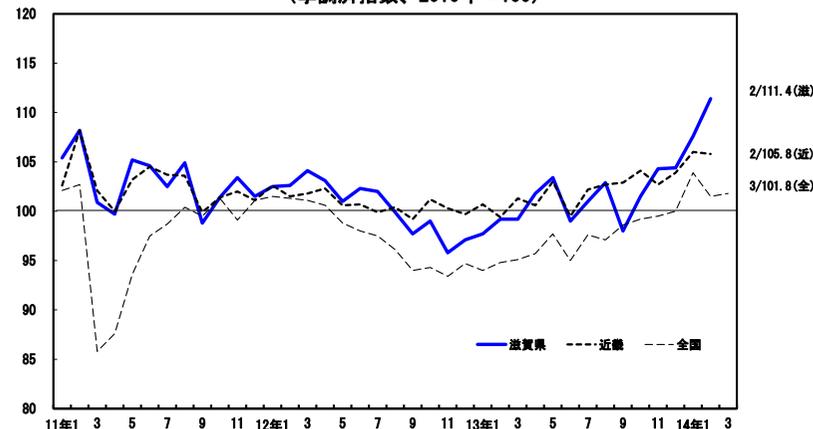


図3 鉱工業生産指数の全国、近畿との比較(季節調整済指数、2010年=100)



業種別(中分類)に季調済指数の水準をみると(図4、図5、図6)、引き続き「窯業・土石」(80.6)などは低いものの、「電気機械」(129.4)や「金属製品」(120.0)、「化学」(119.9)、「輸送機械」(117.2)、「その他」(115.9)などは高水準となっている。

また、前月に比べると、「繊維」(前月比-0.8%)と「はん用・生産用・業務用機械」(同-0.5%)は低下したが、「食料品」(同+7.3%)や「鉄鋼」、「化学」(ともに同+3.8%)、「金属製品」(同+3.0%)などは上昇した。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2010年=100)

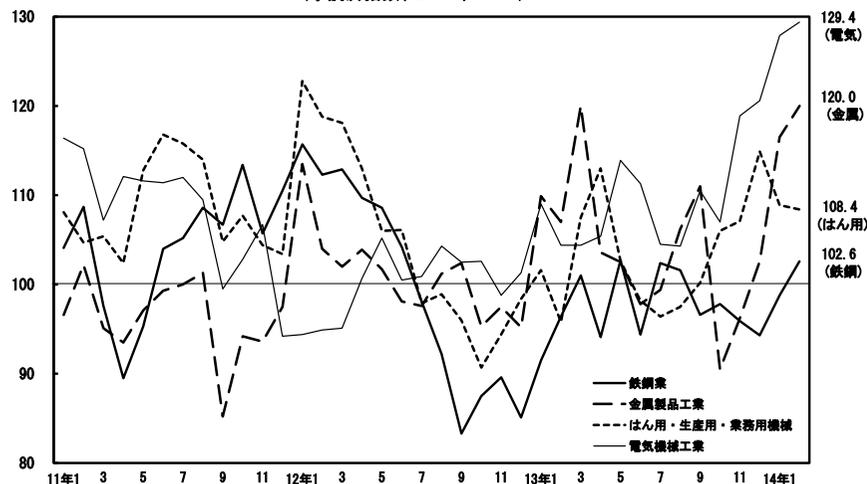


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2010年=100)

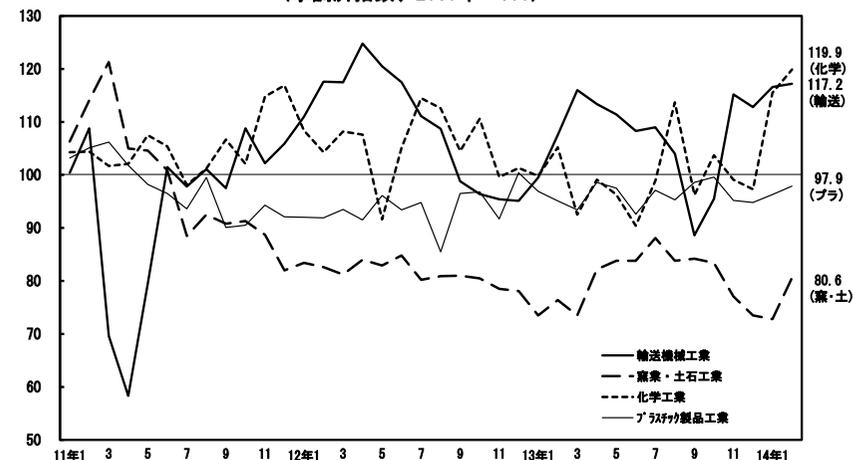
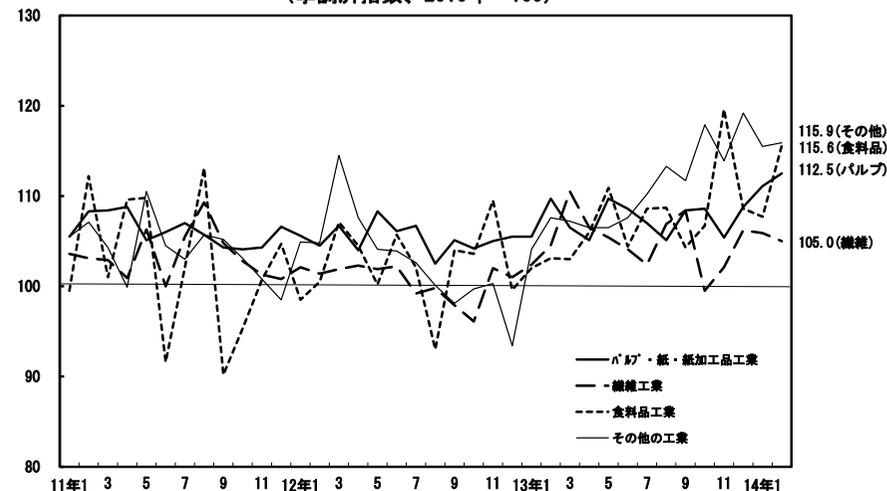
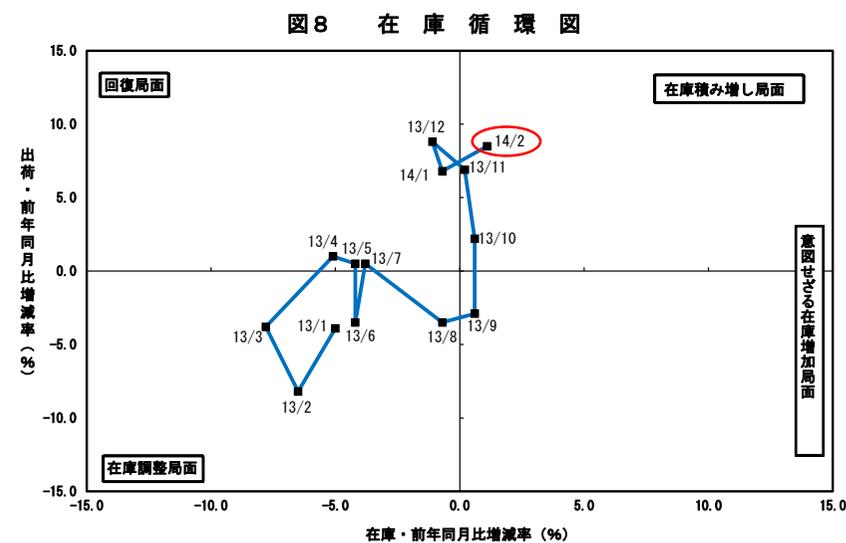
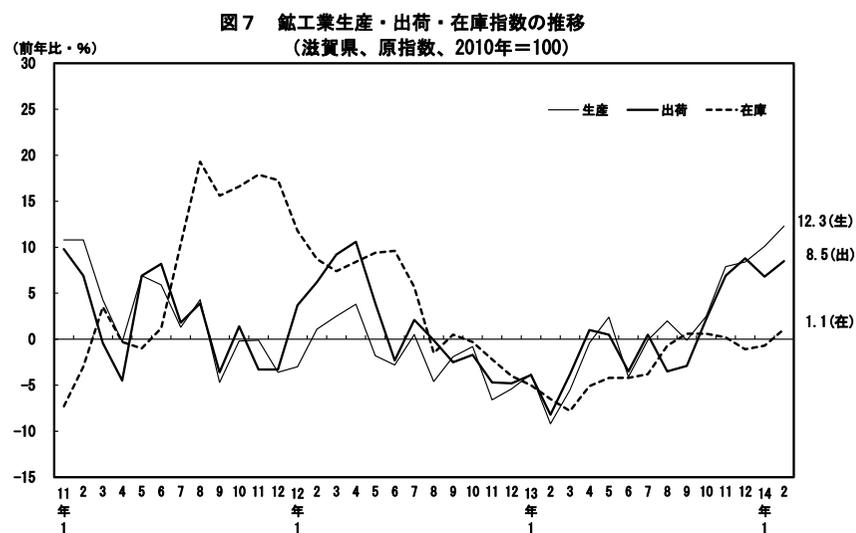


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2010年=100)



鉱工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」を前年比でみると（図7、県内経済指標NO. 1）、出荷は5か月連続で前年を上回ったものの（原指数104.6、前年同月比+8.5%）、在庫は3か月ぶりにプラスとなったため（同108.1、同+1.1%）、“回復局面”から“在庫積み増し局面”に移行した（図8）。



3. 個人消費…「大型店売上高」は大幅のプラス

3月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2010年=100)」は100.1、前年同月比+1.4%、前月比+0.2%となり、前年比では11か月連続かつ大幅のプラスとなり、前月比でも2か月連続のプラスとなった(図9、経済指標NO. 2)。これは、電気代(前年同月比+17.0%、前月比+0.7%)の大幅値上げにより、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)が前年比で大幅上昇となり、前月比でもプラスとなっている(前年同月比+8.9%、前月比+0.6%)ことに加え、シャツ・セーター類や保健医療用品・器具、教養娯楽用品、同サービスなどが大幅に上昇したためとみられる。なお、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合(いわゆる「コアコア指数」)でも前年同月比+0.8%、前月比+0.2%となり、今後の動向が注目される。

3月の「可処分所得(同)」は6か月連続かつ大幅のプラスとなり(前年同月比+37.4%)、「家計消費支出(同)」は2か月連続の大幅プラスとなっている(同+22.8%)(図10、経済指標NO. 2)。品目別にみると、今まで増加が続いていた住居の設備修繕・維持のための設備材料や工事その他のサービスなどの費用や冷暖房用器具、パック旅行費、身の回り品などの費用は減少したものの、酒類や油脂・調味料、飲料などの食料をはじめ、授業料等や教養娯楽用耐久財、洋服、家事用消耗品、理美容用品などの費用が増加した。消費税増税直前の駆け込み購入がこれらの費目に出ているものとみられる。

なお、「毎月勤労統計調査」における1月の「名目現金給与総額(事業所規模30人以上、2010年=100)」は84.0、同-2.0%で、2か月ぶりのマイナスとなった。今後の動向が注目される(図9、経済指標NO. 6)。

図9 消費者物価指数(CPI)と名目現金給与総額の推移

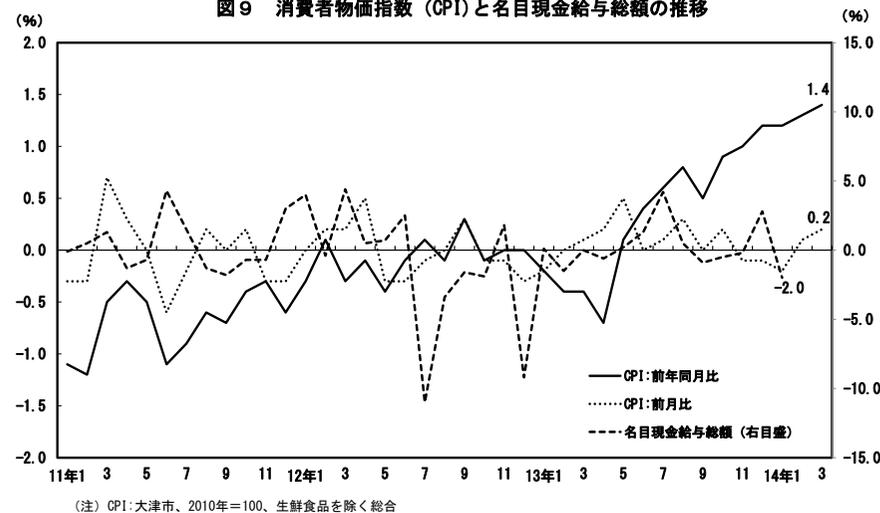
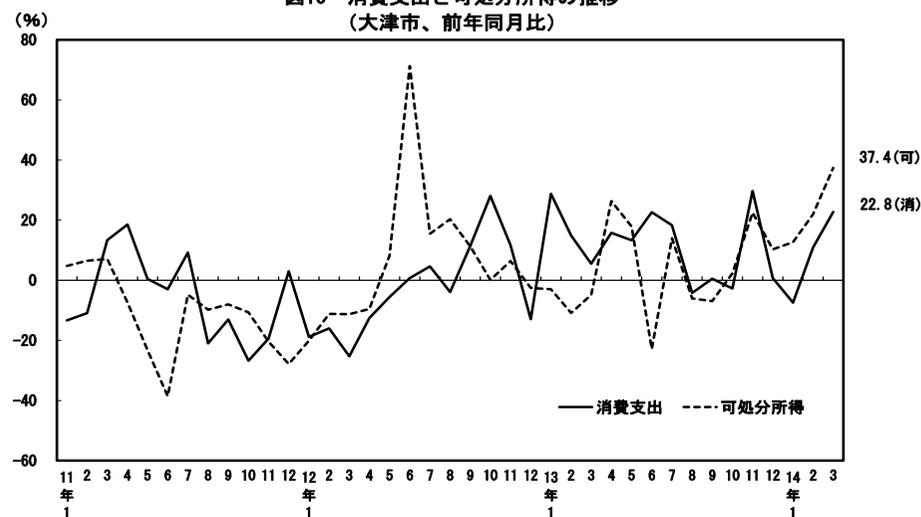
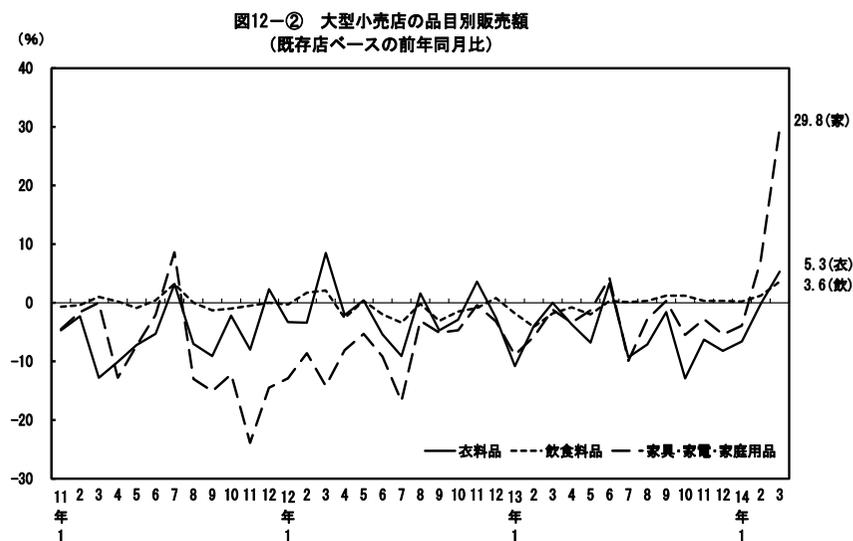
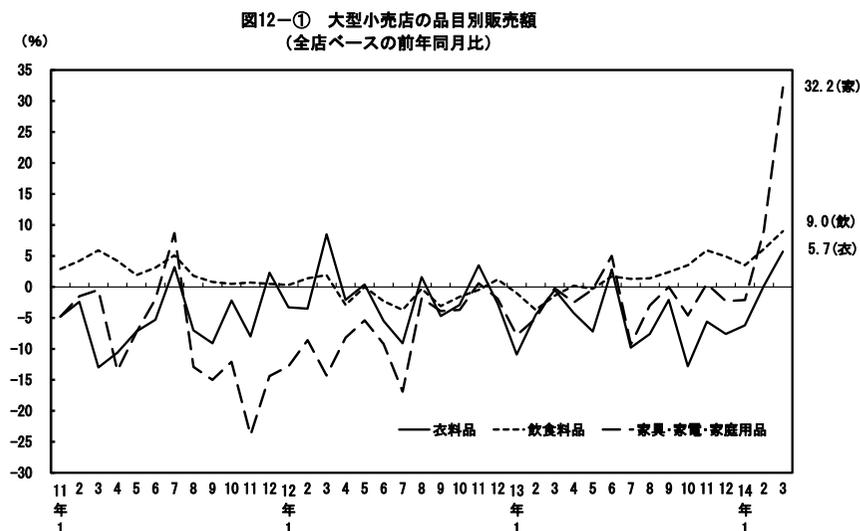
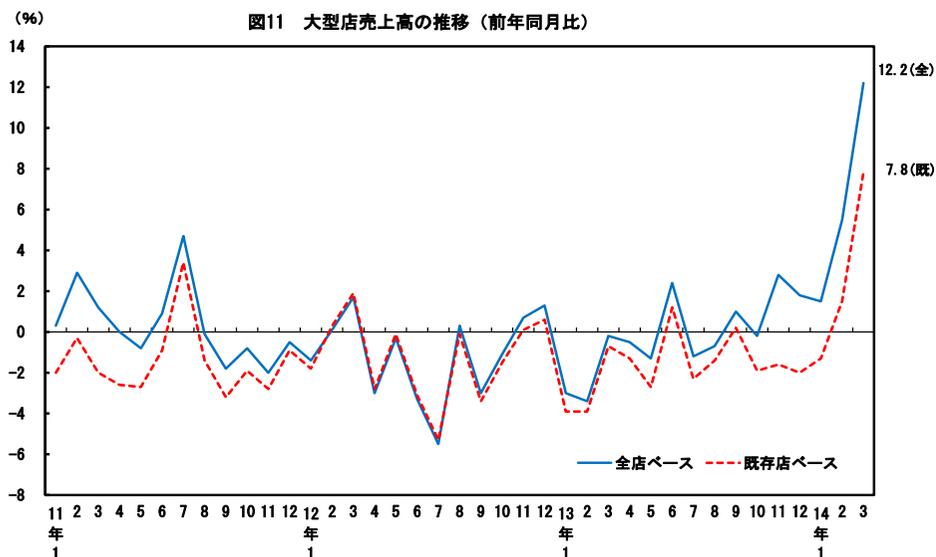


図10 消費支出と可処分所得の推移 (大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、3月の「大型店売上高(全店ベース＝店舗調整前、対象店舗数は100店舗、前年は92店舗)」は前年同月比＋12.2%となり、5か月連続かつ二ケタの大幅増加となった(図11、経済指標NO. 2)。品目別で見ると(図12-①)、ウエイトの高い「飲食料品」が10か月連続で増加(同＋9.0%)しているのに加え、「家具」(同＋30.8%)、「家電機器」(同＋47.5%)、「家庭用品」(同＋27.5%)が大幅のプラス、「衣料品」と「身の回り品」(ともに同＋5.7%)も2か月連続のプラスとなった。

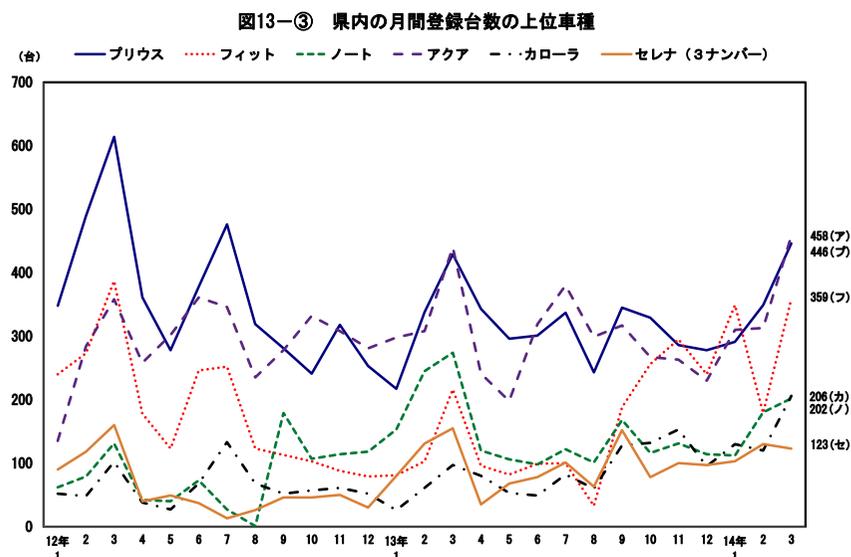
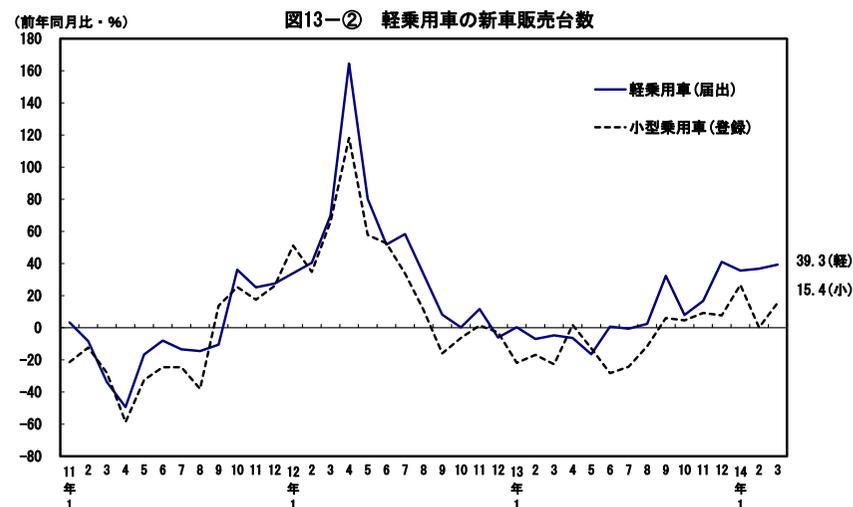
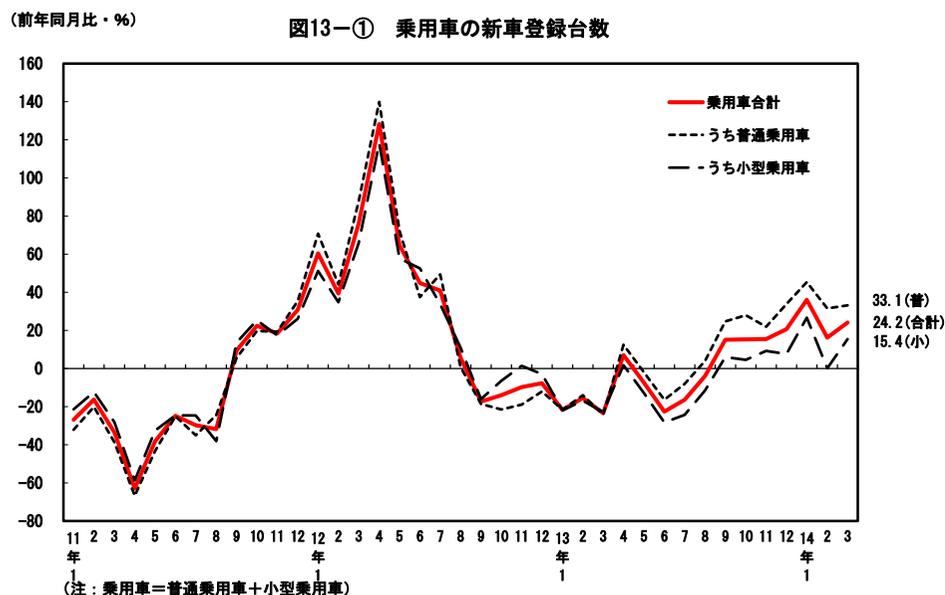
さらに、「既存店ベース(＝店舗調整後)」の売上高はほとんどの品目でプラスとなり、なかでも、「家具」(同＋26.5%)、「家電機器」(同＋40.8%)、「家庭用品」(同＋27.0%)が大幅のプラスとなり、全体では2か月連続かつ大幅のプラスとなった(同＋7.8%)(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。



3月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」が8か月連続かつ大幅のプラス(2,973台、前年同月比+33.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」も再び二ケタ増加となったため(2,647台、同+15.4%)、2車種合計では7か月連続の大幅プラスとなり、好調に推移している(5,620台、同+24.2%)(図13-①、図13-③、経済指標NO. 2)。消費税増税前の駆け込み購入が増税実施直前まで続いているためとみられる。

また、「軽乗用車」も8か月連続かつ大幅のプラスとなっている(4,117台、同+39.3%)(図13-②、経済指標NO. 2)。これも消費税増税前の駆け込み購入によるもの。なお、この「4,117台」は、統計データ入手可能な1990年以降の月間販売台数としては最も多い。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数



4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は2か月連続の大幅プラス

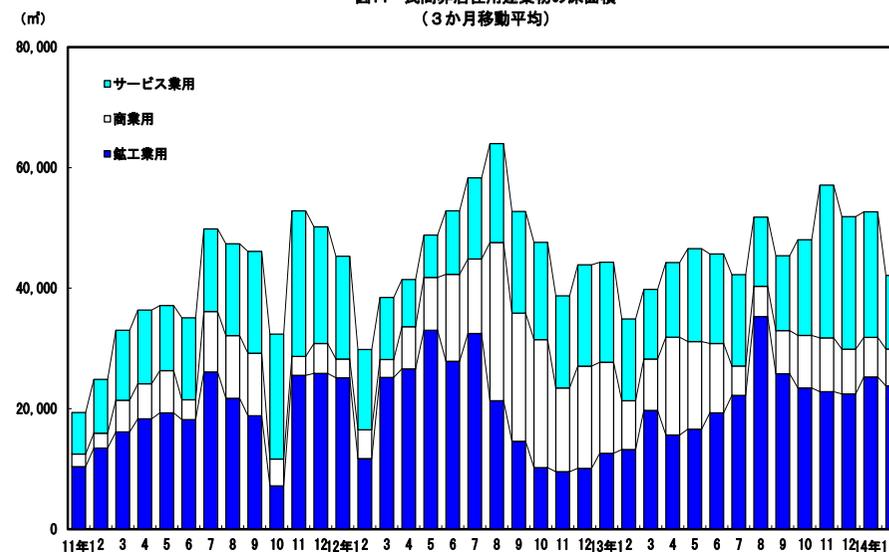
民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」（3月）は57,622㎡、前年同月比+116.0%で、2か月連続の大幅プラスとなった（経済指標NO. 3）。業種別にみると、「商業用」が2か月ぶりのマイナスとなったものの、「鉱工業用」は高水準かつ3か月ぶりの大幅プラス、「サービス業用」は低水準ながら2か月連続で前年を上回った（「商業用」：5,636㎡、同-49.2%、「鉱工業用」：44,059㎡、同+438.7%、「サービス業用」：7,927㎡、同+7.0%）。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（図14）、2月は42,090㎡、同+20.6%で5か月連続かつ大幅のプラスとなっている。業種別に多い順に並べると、「鉱工業用」23,791㎡、同+80.2%、「サービス業用」12,193㎡、同-10.2%、「商業用」6,105㎡、同-24.7%となった。

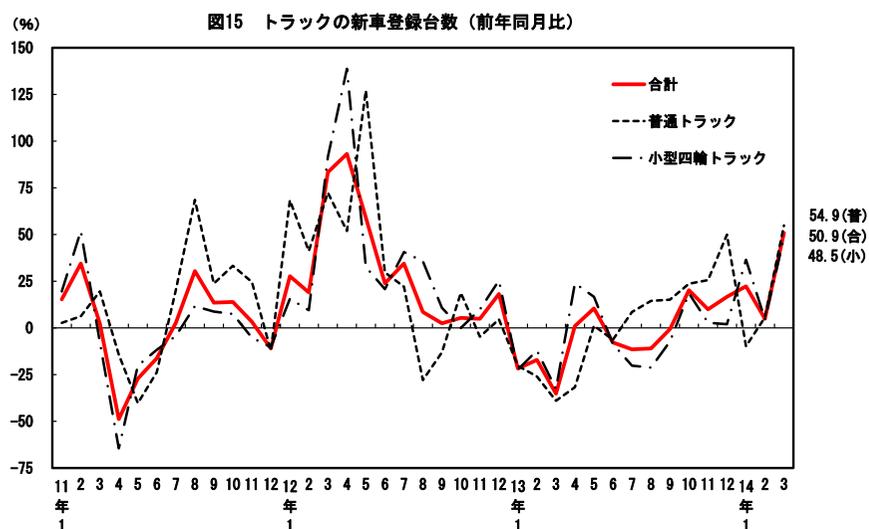
【3月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ) 「鉱工業用」：大津市（28,249㎡）、甲賀市（10,797㎡）、東近江市（4,785㎡）など
- (ロ) 「商業用」：彦根市（1,421㎡）、東近江市（1,215㎡）など
- (ハ) 「サービス業用」：草津市（1,595㎡）、大津市（1,228㎡）など

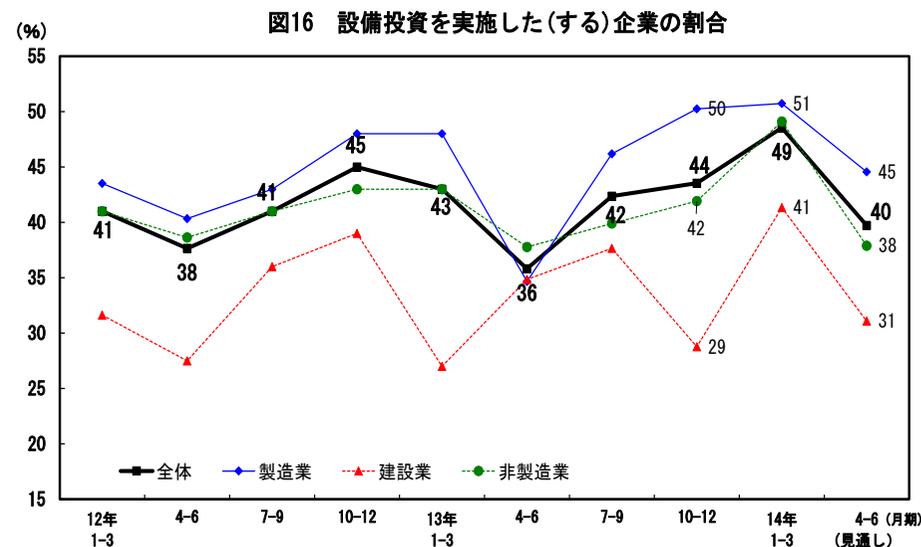
図14 民間非居住用建築物の床面積
（3か月移動平均）



3月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が6か月連続のプラス(297台、同+48.5%)となっているのに加え、「普通トラック(1ナンバー車)」が2か月連続のプラス(189台、同+54.9%)となったため、2車種合計では6か月連続のプラスとなっている(486台、同+50.9%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2～3月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数463社)(図16)、1～3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(44%)から+5ポイントの49%と5割に迫るレベルとなった。次期4～6月期は40%と低下するが、引き続き高水準。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「OA機器の購入」(41%)が最も多い。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(53%)、建設業と非製造業では「OA機器の購入」(順に49%、46%)が最も多い。

設備投資実施(14/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	38	28	7	13	5	24	41	19	5
製造業	53	42	4	9	6	20	34	19	0
建設業	18	13	10	3	3	33	49	23	15
非製造業	27	18	8	21	5	24	46	18	7

5. 新設住宅着工…前月に続きマイナス

3月の「新設住宅着工戸数」は前月と同じ670戸、前年同月比-22.2%で、前月に続きマイナスとなった(図17、経済指標NO. 4)。消費税増税前の駆け込み着工がなくなってきたためとみられる。

利用関係別でみると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は295戸、同一19.6%(大津市46戸など)となり、3か月連続のマイナス、「貸家」は227戸、同一23.3%(近江八幡市93戸、栗東市56戸など)で2か月連続、「分譲住宅」も148戸、同一25.3%(大津市67戸、草津市41戸など)で、ともに2か月連続の大幅マイナスとなった。内訳をみると、「分譲マンション」は前年を若干上回ったものの(68戸、前年差+3戸)、「一戸建て」は前月に続き大幅マイナスとなった(80戸、同一-53戸)(図19、図20)。3月の分譲マンション新規販売率(3月からの新規販売戸数累計:73戸/同新規供給戸数累計:80戸)は91.3%となり、好不調の境目といわれる70%を大きく上回っている(参考:近畿全体では77.8%)。なお、給与住宅は前月に続き0戸。

図17 新設住宅着工戸数の推移
(前年同月比・%)
(近畿、全国との比較)

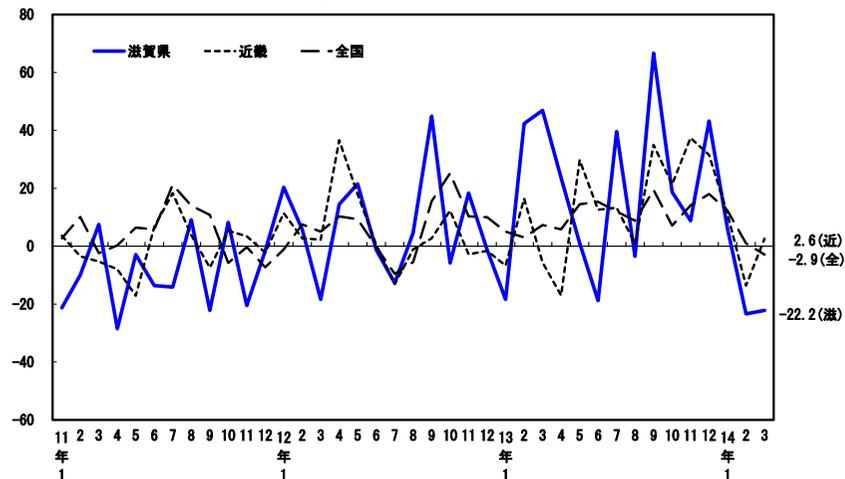


図18 新設住宅着工戸数(利用関係別)

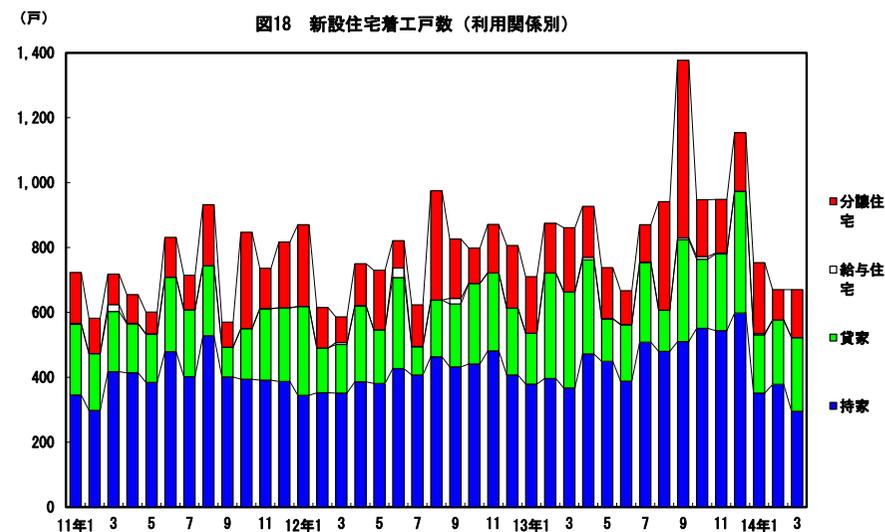


図19 一戸建て分譲住宅の着工動向

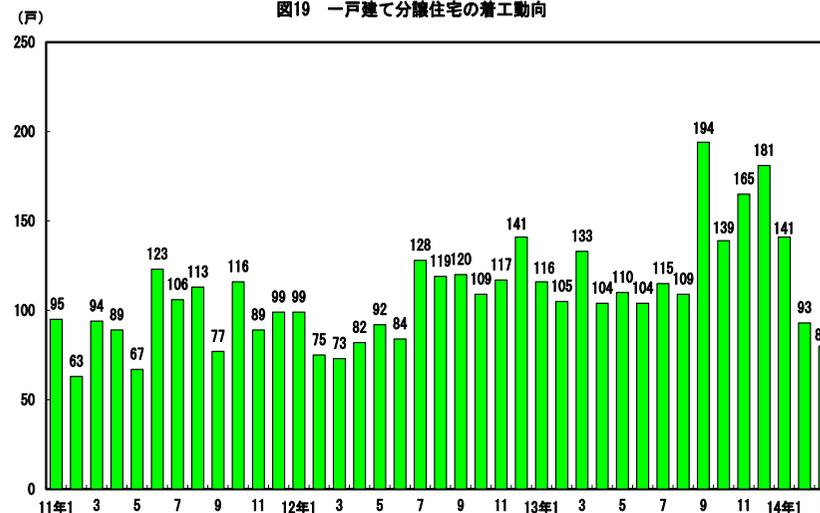
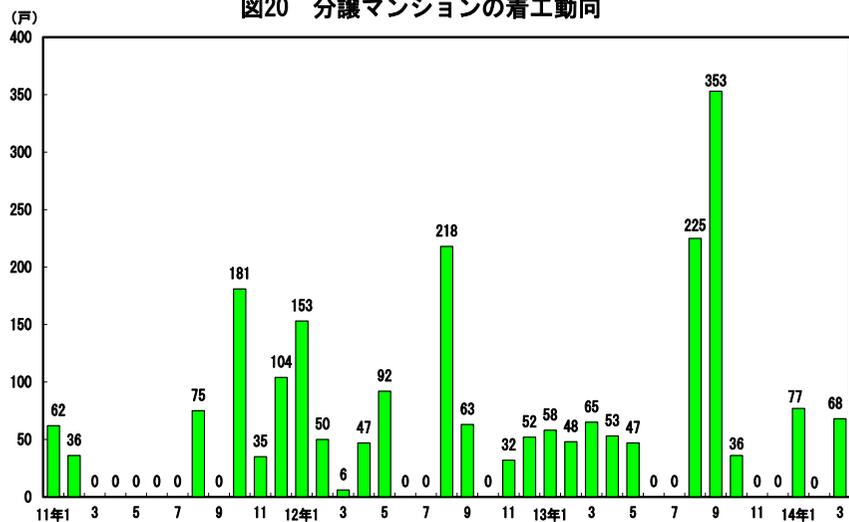
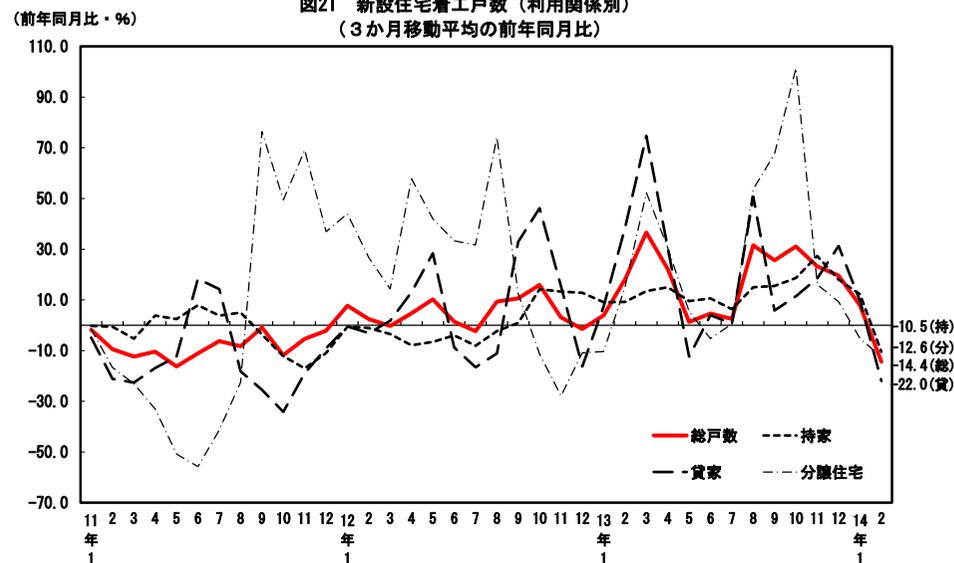


図20 分譲マンションの着工動向



月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると（2月）、総戸数では698戸、同-14.4%で14か月ぶりの大幅マイナスとなった。利用関係別でみると、「持家」は18か月ぶり（341戸、同-10.5%）、「貸家」は9か月ぶり（202戸、同-22.0%）、「分譲住宅」は2か月連続（153戸、同-12.6%）のそれぞれマイナスとなった（図21）。

図21 新設住宅着工戸数（利用関係別）
（3か月移動平均の前年同月比）



6. 公共工事…請負金額は3か月連続の大幅プラス

3月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数は152件、前年同月比+34.5%で2か月連続かつ大幅のプラス、金額は約91億円、同+26.4%となり、3か月連続で前年を大きく上回っている(図22、図23、図24、経済指標NO. 4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「市町」(約39億円、同+14.1%)、「県」(約19億円、同+59.4%)、「その他」(約18億円、同+251.1%)、「国」(約10億円、同+49.6%)、「独立行政法人」(約5億円、同+85.2%) (図22、図23)。

《3月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : ・名神高速道路大津SA他4か所建物改修工事(西日本高速道路㈱関西支社、工事場所:大津市)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : ・彦根市学校給食センター建設工事(建築工事)
 - ・(仮称)木之本認定こども園新築工事(建築)(長浜市)
 - ・草津市西消防署・コミュニティ防災センター新築工事(建築)
 - ・竜王IC周辺地区多機能グラウンド整備(本体)工事
- その他 : ・社会福祉法人よつば会特別養護老人ホーム風流里建築工事(同:大津市)

2013年度(13/4月~14/3月の累計)の請負件数は前年度比+22.3%の2,708件で4年ぶりの増加、請負金額は同+30.5%の1,229億円で、4年ぶりに1千億円台を回復した。

発注者別にみると、「その他」は前年度の大型工事(公立甲賀病院組合:58億円)の反動により大幅減(約101億円、同-21.6%)となったものの、「市町」(約567億円、同+32.7%)が最も多く、以下、「県」(約368億円、同+35.4%)、「国」(約105億円、同+70.6%)、「独立行政法人」(約86億円、同+68.7%)と続いた。

図22 公共工事請負額

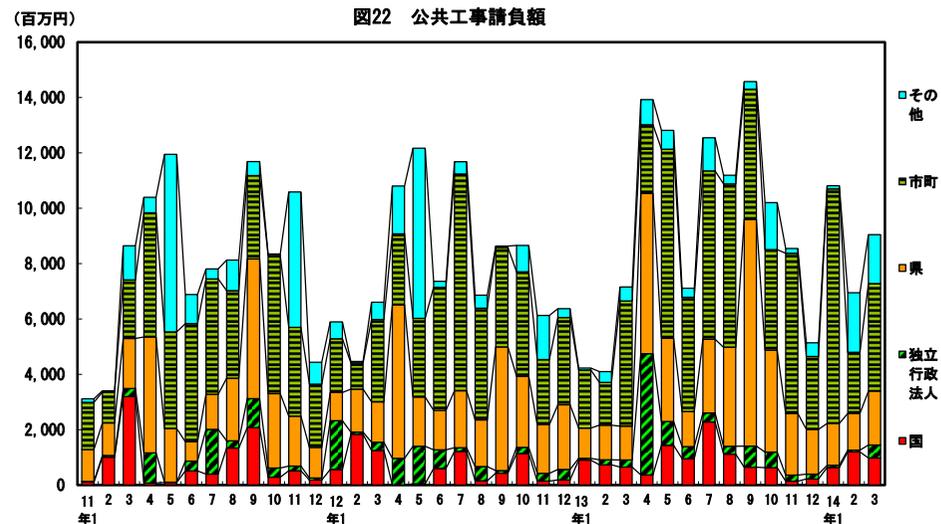
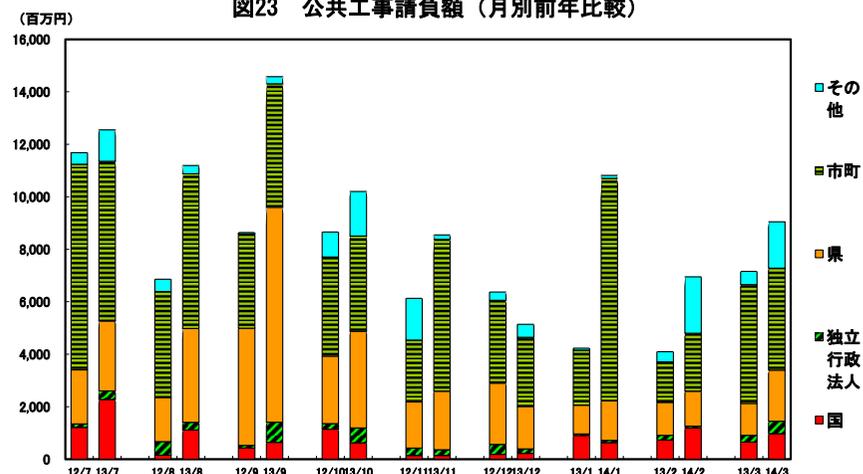
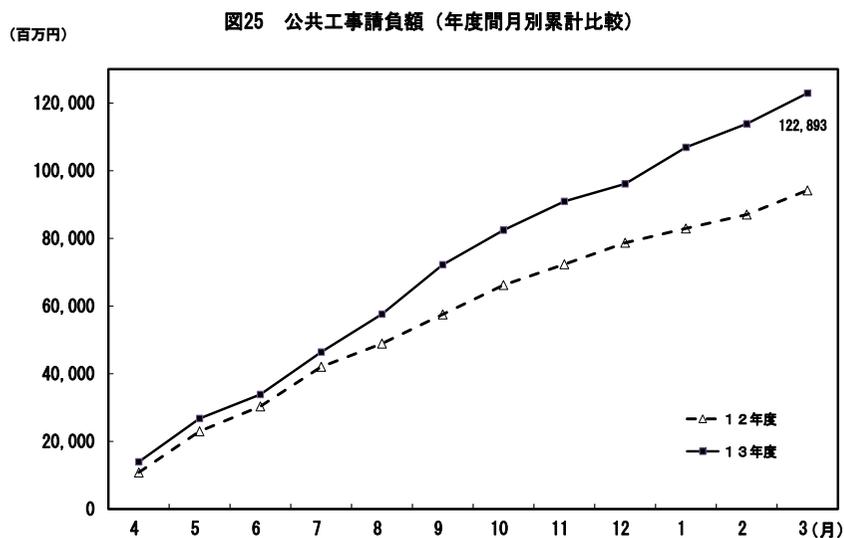
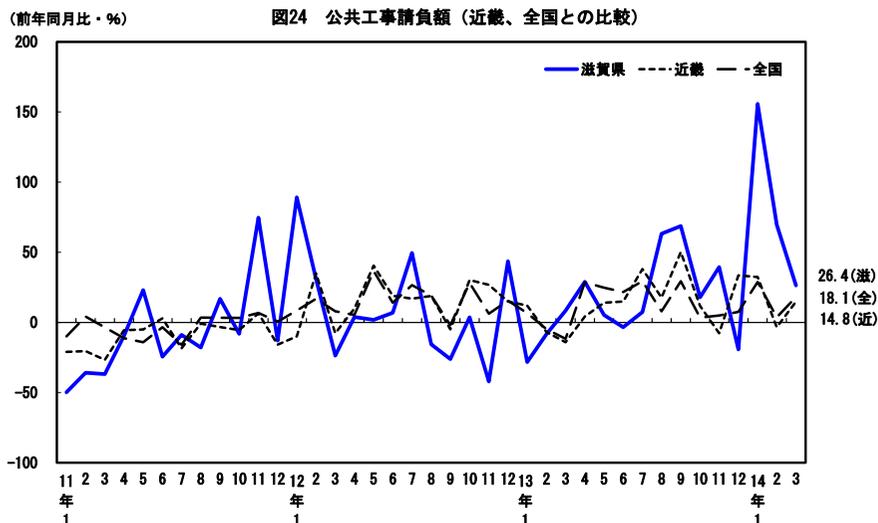


図23 公共工事請負額(月別前年比較)

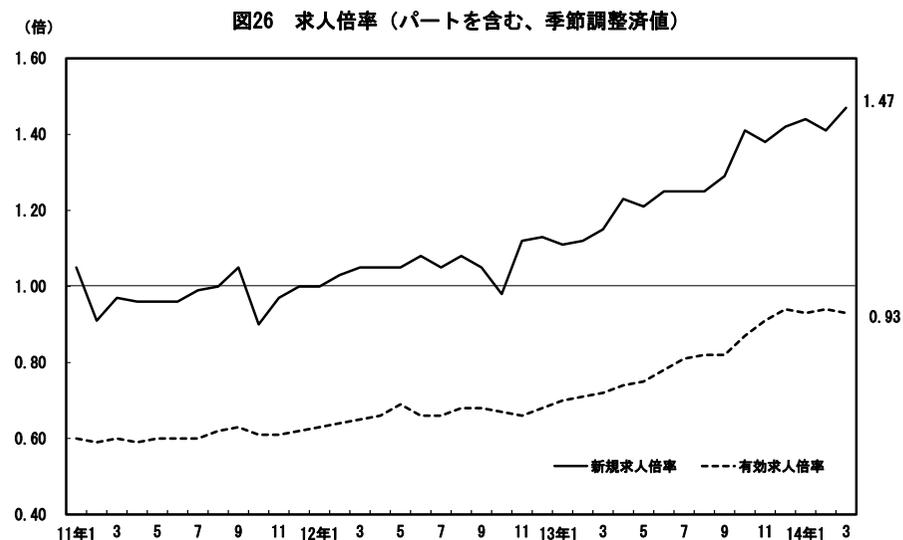


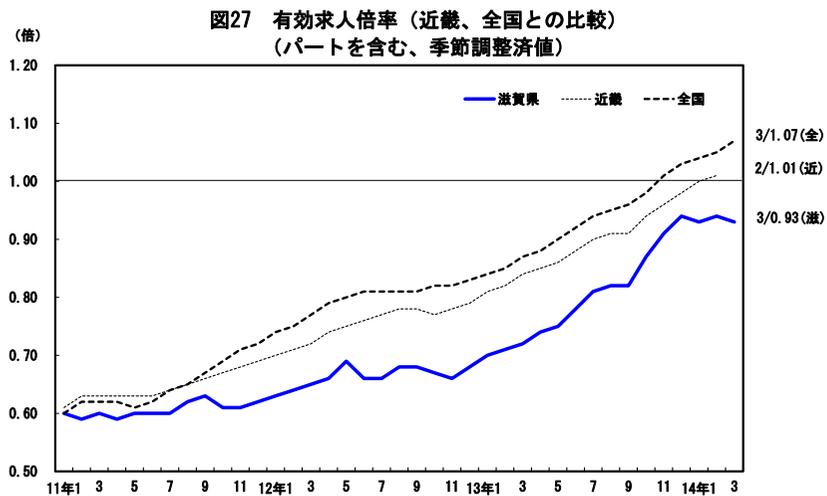


7. 雇 用…「新規求人倍率」は2か月ぶりの上昇

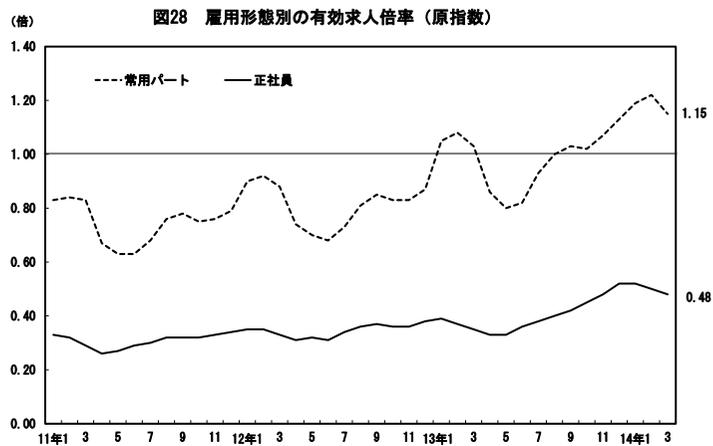
3月の「新規求人数(パートを含む)」は9,533人(前年同月比+6.4%)で、18か月連続のプラスとなり、一方、「新規求職者数(同)」は6,639人(同-18.2%)と8か月連続かつ大幅のマイナスとなっている(経済指標NO. 5)。

この結果、「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月差+0.06ポイントの1.47倍となり、2か月ぶりに上昇したが、「有効求人倍率(同)」は前年同月差-0.01ポイントの0.93倍となり、一進一退で推移している(図26、図27、経済指標NO. 5)。

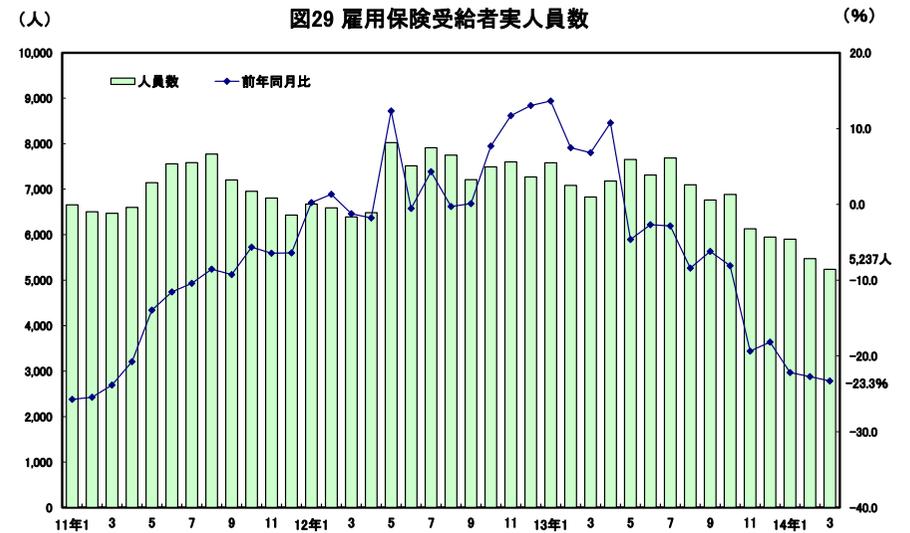




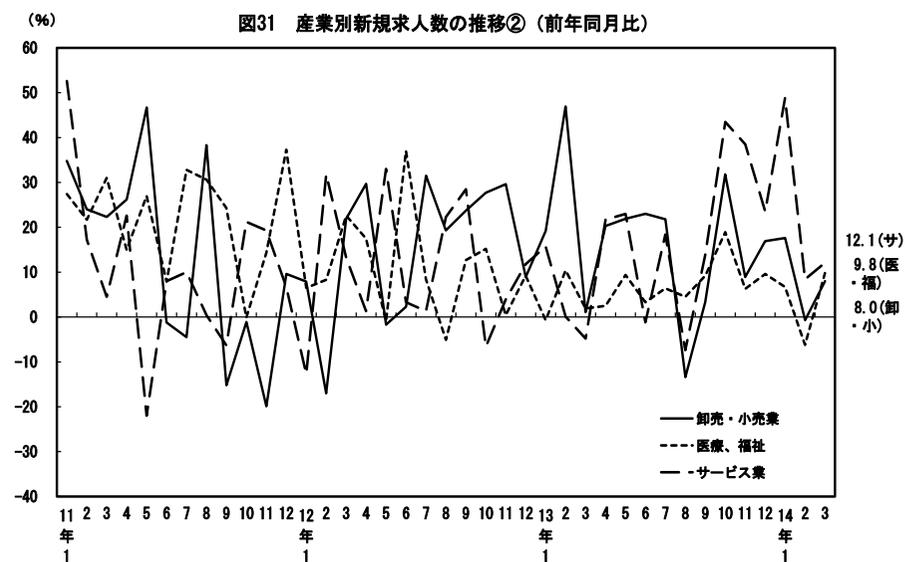
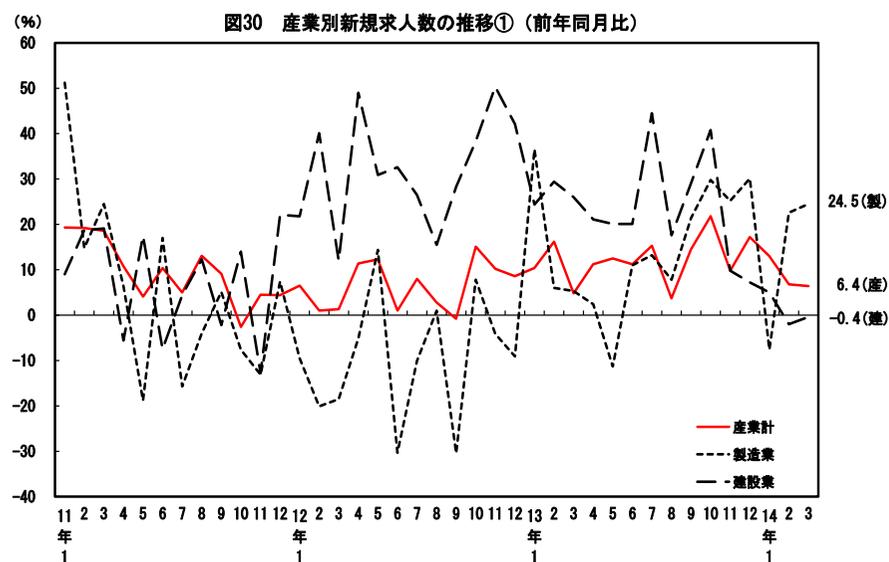
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（3月）（図28）、「常用パート」は1.15倍（前月差-0.07倍）で5か月ぶりに低下、「正社員」は0.48倍（同-0.02倍）となり、依然、低水準で推移している。



3月の「雇用保険受給者実人員数」は5,237人、同-23.3%で、11か月連続かつ大幅に前年を下回っている（図29、経済指標NO. 5）。



3月の産業別の「新規求人数」をみると（図30、図31）、「建設業」が2か月連続で前年を下回ったが（482人、同-0.4%）、「サービス業」（1,347人、同+12.1%）は7か月連続、「医療、福祉」（1,956人、同+9.8%）と「卸売・小売業」（前月と同じ1,014人、同+8.0%）はともに2か月ぶり、「製造業」（1,386人、同+24.5%）は2か月連続のそれぞれプラスとなっている。



また、1月の「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2010年=100)」は100.1、同+0.1%で、4か月連続で前年を上回っている。また、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は110.6、同+15.7%で、10か月連続のプラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2010年=100)

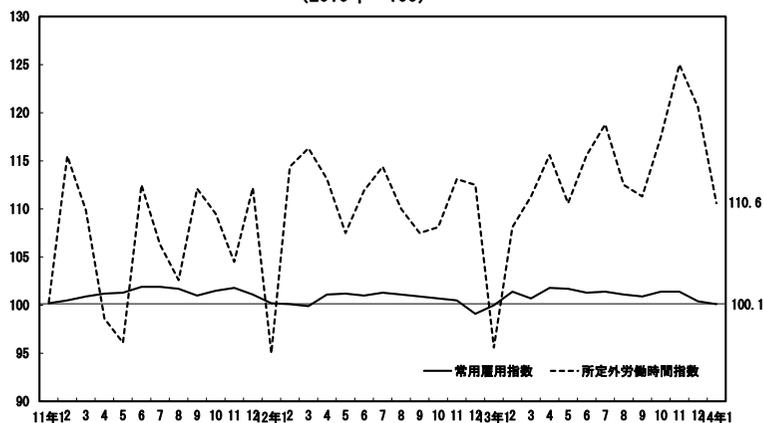
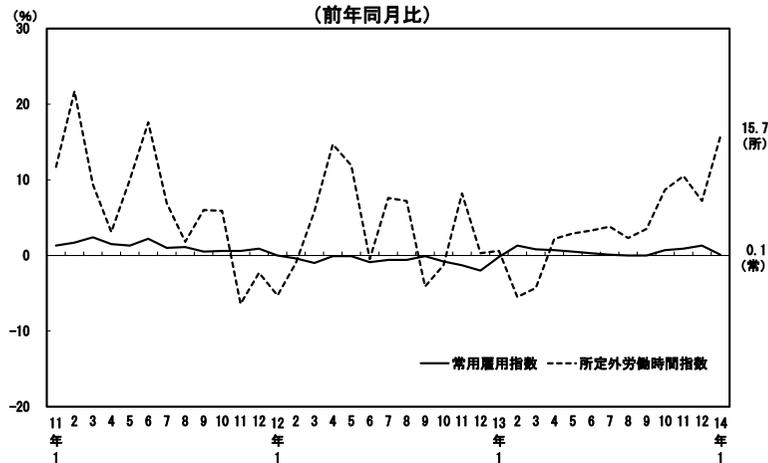
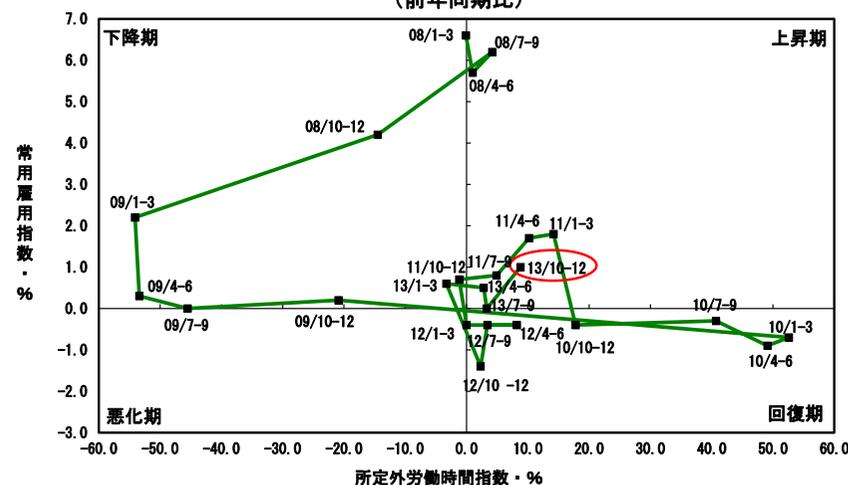


図33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は微増となり(前年同期比+1.0%)、所定外労働時間指数は3四半期連続のプラスとなったため(同+8.8%)、「上昇期」に入ってきた。今後の動向が注目される。

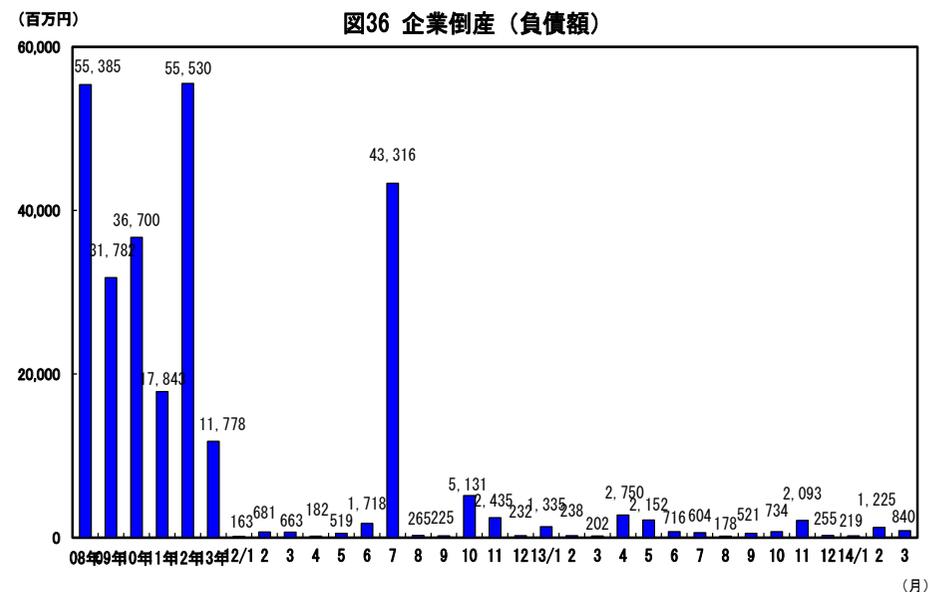
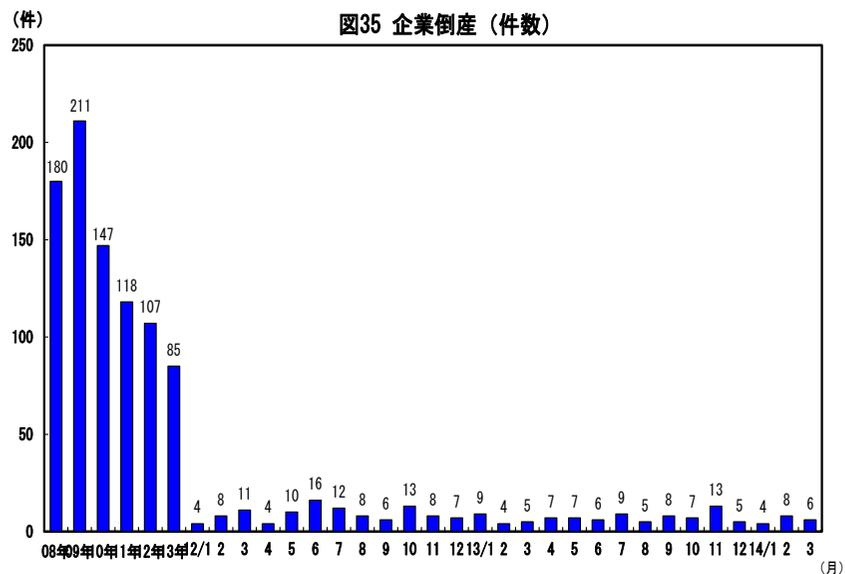
図34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…負債総額は大幅増加

㈱東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は6件（前年差+1件）で、前年比微増だが、負債総額は約840百万円（同+638百万円）で、前年を大きく上回った（図35、図36、経済指標NO. 6）。

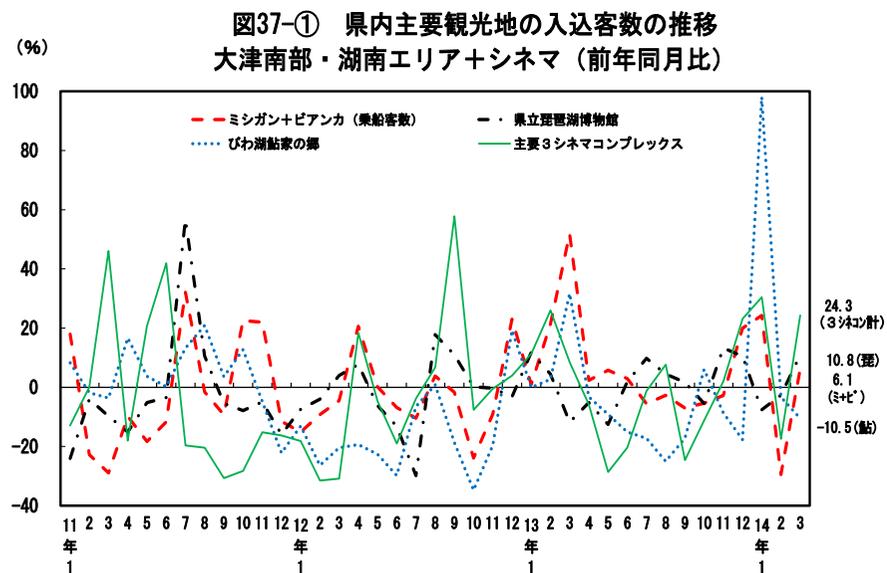
業種別では「サービス業他」が2件、以下、「建設業」「卸売業」「小売業」「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では「販売不振」が5件、「過小資本」が1件。資本金別では6件のうち4件が「1千万円未満」。



9. 県内主要観光地の観光客数

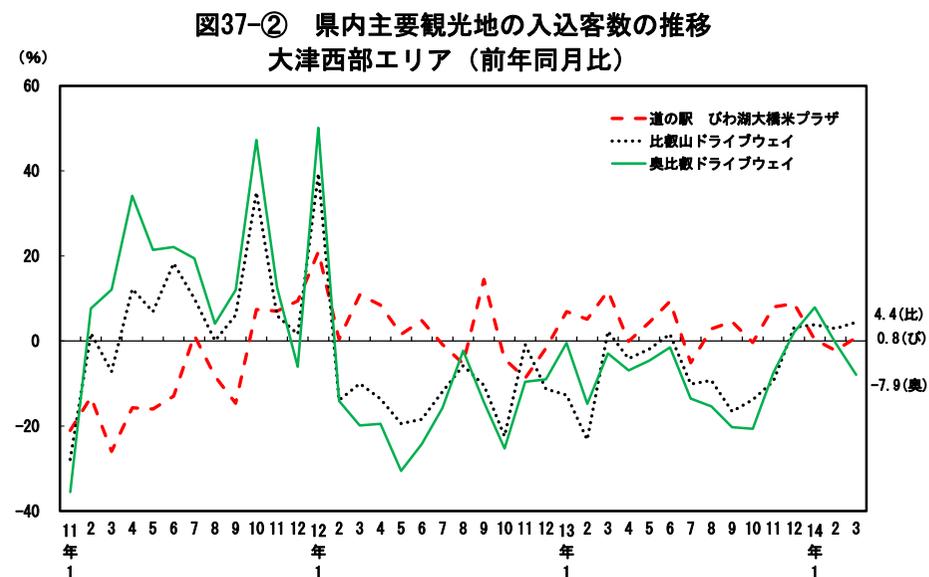
【① 大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………	3月	11,498人	(前年同月比 + 6.1%)
県立琵琶湖博物館……………	3月	25,405人	(同 +10.8%)
びわ湖鮎家の郷……………	3月	19,043人	(同 -10.5%)
主要3シネマコンプレックス……………	3月	52,804人	(同 +24.3%)



【② 大津西部エリア】

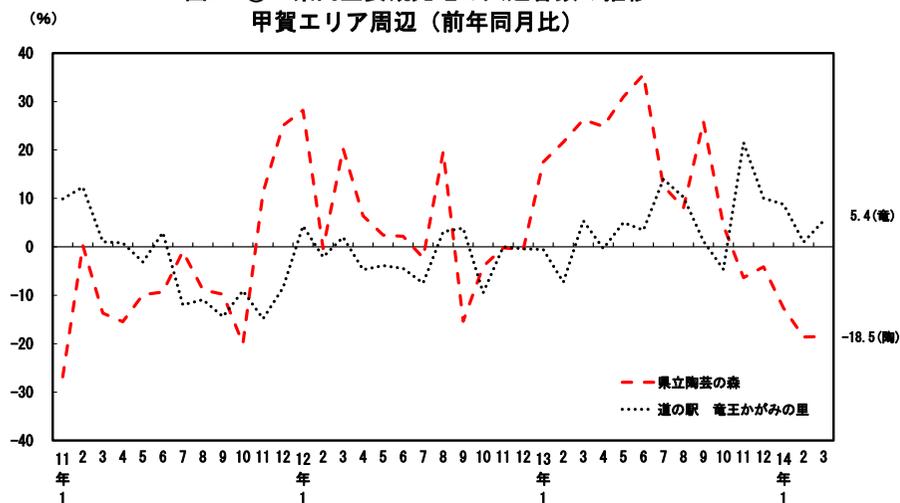
道の駅：びわ湖大橋米プラザ…	3月	49,047人	(同 + 0.8%)
比叡山ドライブウェイ……………	3月	29,853人	(同 + 4.4%)
奥比叡ドライブウェイ……………	3月	15,884人	(同 - 7.9%)



【③ 甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………3月 19,659人 (同 -18.5%)
 道の駅：竜王かがみの里……………3月 61,262人 (同 +5.4%)

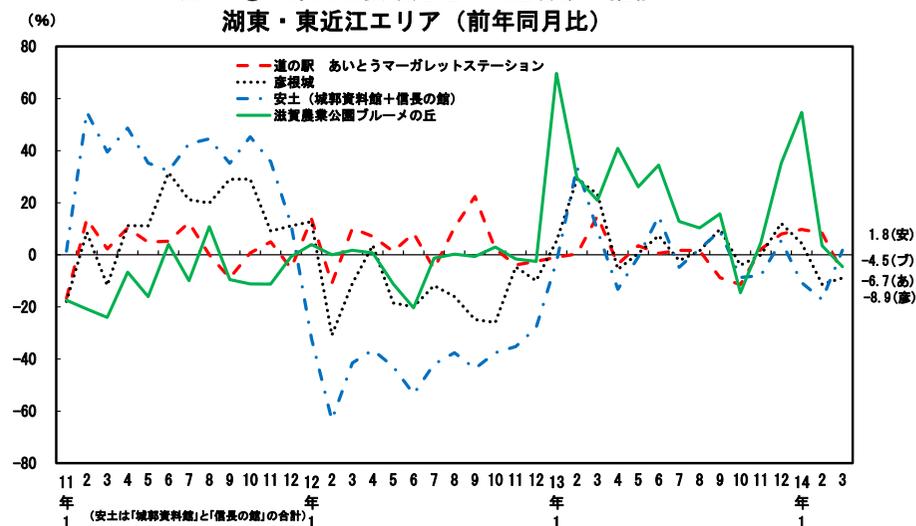
図37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
 甲賀エリア周辺 (前年同月比)



【④ 湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマーガレットステーション ……3月 30,257人 (同 -6.7%)
 彦根城……………3月 59,545人 (同 -8.9%)
 安土(城郭資料館+信長の館)……………3月 6,971人 (同 +1.8%)
 滋賀農業公園ブルーメの丘……………3月 15,360人 (同 -4.5%)

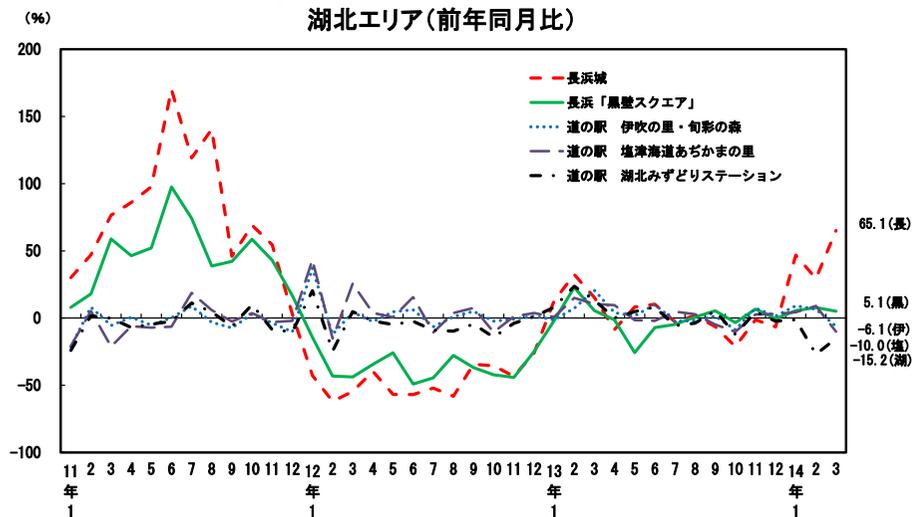
図37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
 湖東・東近江エリア (前年同月比)



【⑤ 湖北エリア】

長浜城	3月	18,058人	(同 +65.1%)
長浜「黒壁スクエア」	3月	116,672人	(同 + 5.1%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森	3月	33,222人	(同 - 6.1%)
〃：塩津海道あぢかまの里	3月	39,141人	(同 -10.0%)
〃：湖北みずどりステーション	3月	35,010人	(同 -15.2%)

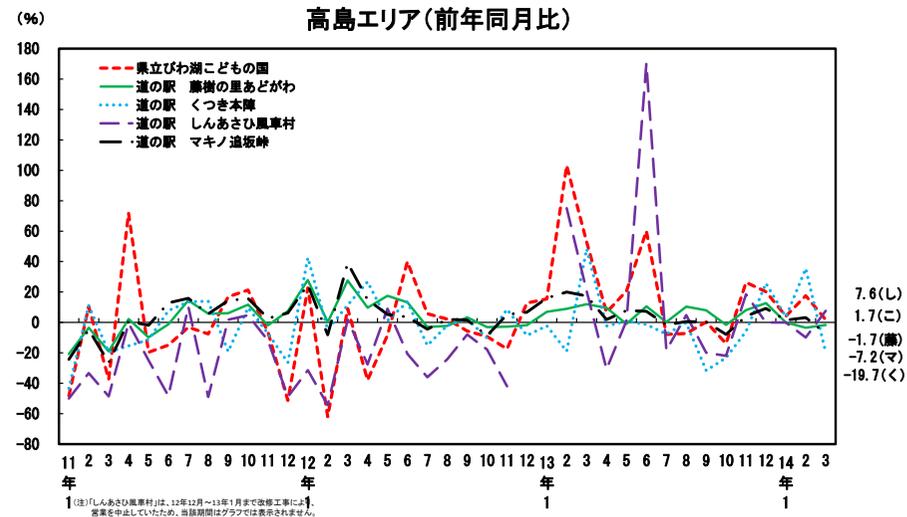
図37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア(前年同月比)



【⑥ 高島エリア】

県立びわ湖こどもの国	3月	15,299人	(同 + 1.7%)
道の駅：藤樹の里あどがわ	3月	65,300人	(同 - 1.7%)
〃：くつき本陣	3月	14,728人	(同 -19.7%)
〃：しんあさひ風車村	3月	4,749人	(同 + 7.6%)
〃：マキノ追坂峠	3月	15,138人	(同 - 7.2%)

図37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア(前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

26年2月の売上は前年同月比5.1%減、3月は増税前の駆け込み需要の影響もあり同13.9%増加した。しかしながら、4月は増税の影響により同12.0%減と厳しい状態であった。

②信楽陶器業界：低調に推移

2月からの値上げを事前に通知したことで消費税増税前の駆け込み需要の影響により、26年1月の売上は前年同月比212.4%増と大幅に増加した。2月は、1月増加分の反動により同42.9%減であったが、3月は同2.4%減と概ね前年並を確保した。増税の影響により、4月は同31.0%減と厳しい状態であった。

「信楽焼伝統工芸士展(4月11日～5月13日、信楽伝統産業会館)」、「第九回信楽窯元散策路ぶらり窯元めぐり(4月11日～13日、窯元散策路各所)」、「「ほろ酔いうつわと地酒展(4月5日～5月6日、陶芸の森信楽産業展示館)」、「第20回春のしがらき駅前陶器市(5月3日、信楽高原鉄道信楽駅前広場)」等大型連休にかけてイベントが開催される。

③彦根バルブ業界：低調に推移

平成25年(1月～12月)のバルブ生産高は、前年比較6.2%増(13億3,200万円増)の227億8,900万円となった。東日本大震災の復興工事による需要増等が要因である。業種別では、産業用弁と水道用弁は前年を上回る生産高となったものの、船用弁と鋳物素材は前年を下回った。また、産業用弁についても、新組合員の加入により統計上増加したもので、実質的な生産高は減少している。

平成26年(1月～12月)の見通しとしては、震災復興関連のインフラ整備の本格化、東京オリンピック需要等により業界全体として前年より生産高は増加すると予想している。

④湖東麻織物業界：低調に推移

2月28日から3月2日まで表参道のギャラリーで「近江の麻展(すてきスタイル)」が開催された。(主催：湖東繊維工業協同組合、協力：滋賀県工業技術総合センター、滋賀県農政水産部農村振興課、成安造形大学)

⑤高島織物産地：低調に推移

例年の春夏素材展「ピワタカシマ」が、東京(2月20日～21日)と大阪(3月6日～7日)で開催された。

高島の綿クレープは、ブランド化を目指し2年前に「高島ちぢみ」の名で地域団体商標に登録されている。現在、中国での商標登録にむけ動いている。

⑥甲賀町製薬業界：低調に推移

25年4月厚生労働省より「後発医薬品のさらなる使用促進のロードマップ」が公表された。新基準での数量シェアを30年3月末までに60%以上にする計画であり、ジェネリック医薬品メーカーにとっては売上増加の追い風となり、積極的な設備投資を進めている企業もある。

《トピックス》

【都道府県別推計人口（平成25年10月1日現在）】

－人口増減率（前年比）は全国第7位－

（「推計人口」：直近の国勢調査人口（平成22年10月1日実施）に、住民基本台帳法および外国人登録法に基づく人口移動状況（出生、死亡、転入、転出等）を合算したもので、5年ごとに実施される国勢調査の間の時点の人口を推計）

- ◆全国の総人口は1億2,729万8千人となり、前年に比べ21万7千人、0.17%の減少となり、減少幅は縮小（-0.22%→-0.17%）したものの、3年連続で大きく減少している。男女別にみると、男性は12万人の減少、女性は9万7千人の減少。
- ◆自然増減は23万2千人の減少となり、7年連続の減少。男女別では、男性は9年連続、女性は5年連続の自然減少となっている。

表1 男女別総人口の推移（平成14年～25年）

（単位 千人）

年次	総人口								男				女							
	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減		日本人	外国人	10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減		10月1日 現在人口	純増減 ¹⁾		自然 増減	社会 増減	
		増減数	増減率 ²⁾		増減数	増減率 ²⁾				増減数	増減率 ²⁾		増減数	増減率 ²⁾		増減数	増減率 ²⁾		増減数	増減率 ²⁾
平成14年	127,486	170	0.13	195	-51	-104	53	62,295	30	0.05	69	-60	65,190	140	0.21	126	10			
15	127,694	208	0.16	115	68	3	65	62,368	73	0.12	28	23	65,326	136	0.21	87	45			
16	127,787	93	0.07	103	-35	-77	42	62,380	12	0.02	22	-31	65,407	80	0.12	81	-5			
17	127,768 ³⁾	-19	-0.01	9	-53	-103	50	62,349 ³⁾	-31	-0.05	-25	-28	65,419 ³⁾	12	0.02	34	-25			
18	127,901	133	0.10	1	1	-60	61	62,387	38	0.06	-26	7	65,514	95	0.14	27	-6			
19	128,033	132	0.10	-2	4	-75	79	62,424	37	0.06	-25	6	65,608	95	0.14	23	-2			
20	128,084	51	0.04	-35	-45	-110	65	62,422	-2	-0.00	-41	-18	65,662	53	0.08	6	-27			
21	128,032	-52	-0.04	-59	-124	-77	-47	62,358	-64	-0.10	-55	-67	65,674	12	0.02	-5	-57			
22	128,057 ³⁾	26	0.02	-105	0	4	-4	62,328 ³⁾	-30	-0.05	-74	-13	65,730 ³⁾	56	0.09	-31	13			
23	127,799	-259	-0.20	-180	-79	-28	-51	62,184	-144	-0.23	-107	-37	65,615	-115	-0.17	-73	-42			
24	127,515	-284	-0.22	-205	-79	-23	-56	62,029	-154	-0.25	-118	-37	65,486	-129	-0.20	-87	-42			
25	127,298	-217	-0.17	-232	14	-23	37	61,909	-120	-0.19	-129	9	65,388	-97	-0.15	-103	5			

注1) 前年10月から当年9月までの増減数。平成22年までの増減数には補間補正数（国勢調査人口を基に算出した人口推計と、その次の国勢調査人口との差を各年に均等配分して算出したもの。）を含む。このため、純増減は自然増減と社会増減の計とは一致しない。

2) 前年10月から当年9月までの増減数を前年人口（期間初めの人口＝期首人口）で除したのもの。

3) 国勢調査人口。

- ◆都道府県別に人口増減率（前年比）をみると、増加は8都県で、東京都（+0.53%）が最も高く、沖縄県（+0.44%）、愛知県（+0.21%）などが続き、滋賀県（+0.09%）は第7位。この8都県うち、前年に比べ増加率が上昇したのは東京都など4都県で、滋賀県（+0.09%→+0.09%）は横ばいで推移。

- ◆一方、減少したのは39道府県で、秋田県（-1.18%）が最も低く、青森県（-1.04%）、山形県（-0.90%）などとなっている。この39道府県のうち、29道府県で減少幅が拡大し、10県で減少幅が縮小している。うち最も縮小したのは福島県（0.62ポイント）で、次いで千葉県（0.28ポイント）、岩手県（0.17ポイント）などとなっている。

表2 都道府県別人口増減率

（単位 %）

人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率		人口増減率 順位	都道府県	人口増減率	
		平成25年	平成24年			平成25年	平成24年			平成25年	平成24年
1	全 国	-0.17	-0.22	14	広島県	-0.30	-0.24	32	富山県	-0.60	-0.49
2	東京都	0.53	0.25	17	静岡県	-0.31	-0.39	32	山梨県	-0.60	-0.59
3	沖縄県	0.44	0.56	18	熊本県	-0.32	-0.31	34	岩手県	-0.66	-0.83
4	愛知県	0.21	0.15	19	香川県	-0.36	-0.29	35	島根県	-0.68	-0.77
5	埼玉県	0.14	0.07	20	三重県	-0.39	-0.37	35	愛媛県	-0.68	-0.60
6	神奈川県	0.13	0.10	21	茨城県	-0.41	-0.48	37	新潟県	-0.70	-0.66
7	宮城県	0.11	-0.06	22	群馬県	-0.43	-0.42	38	鳥取県	-0.71	-0.63
7	滋賀県	0.09	0.09	23	佐賀県	-0.45	-0.39	39	徳島県	-0.75	-0.60
7	福岡県	0.09	0.12	24	奈良県	-0.46	-0.44	40	山口県	-0.77	-0.82
9	千葉県	-0.04	-0.32	25	長野県	-0.48	-0.49	41	長崎県	-0.78	-0.68
10	大阪府	-0.08	-0.06	25	岐阜県	-0.48	-0.46	42	福島県	-0.79	-1.41
11	兵庫県	-0.24	-0.20	27	宮崎県	-0.50	-0.43	43	和歌山県	-0.84	-0.73
12	栃木県	-0.29	-0.41	28	福井県	-0.53	-0.50	44	高知県	-0.89	-0.90
12	京都府	-0.29	-0.25	29	北海道	-0.54	-0.47	45	山形県	-0.90	-0.82
14	石川県	-0.30	-0.29	30	大分県	-0.59	-0.51	46	青森県	-1.04	-0.97
14	岡山県	-0.30	-0.23	30	鹿児島県	-0.59	-0.53	47	秋田県	-1.18	-1.13

注) 人口増減率（%） = $\frac{\text{人口増減（前年10月～当年9月）}}{\text{前年10月1日現在人口}} \times 100$
 人口増減 = 自然増減 + 社会増減

◆年齢3区分別人口の割合をみると、0～14歳の「年少人口」の割合が最も高いのは沖縄県（17.6%）で、滋賀県（14.8%）、佐賀県（14.3%）、愛知県（14.1%）が続いている。

◆15～64歳の「生産年齢人口」の割合が最も高いのは東京都（66.8%）で、滋賀県（62.7%）は上から8番目となっている。

◆65歳以上の「老年人口」は、前年に続きすべての都道府県で年少人口を上回り、前年に比べすべての都道府県で上昇し、最も高いのは秋田県（31.6%）、最も低いのは沖縄県（18.4%）となり、年少人口と比較して2倍以上となる道府県が過半数となっている。滋賀県（22.5%）は下から5番目となっている。

表4 都道府県、年齢3区分別人口の割合（各年10月1日現在）

都道府県	平成25年				平成24年			
	年少人口	生産年齢人口	老年人口	うち 75歳以上	年少人口	生産年齢人口	老年人口	うち 75歳以上
	(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)		(0～14歳)	(15～64歳)	(65歳以上)	
全 国	12.9	62.1	25.1	12.3	13.0	62.9	24.1	11.9
北海道	11.6	61.4	27.0	13.6	11.7	62.2	26.0	13.2
青森県	11.9	60.2	27.9	14.7	12.1	60.9	27.0	14.2
岩手県	12.3	59.0	28.7	15.7	12.4	59.6	27.9	15.3
宮城県	12.9	63.4	23.8	12.2	13.0	64.1	22.9	11.9
秋田県	10.9	57.5	31.6	17.8	11.1	58.2	30.7	17.3
山形県	12.4	58.5	29.1	16.5	12.6	59.1	28.3	16.2
福島県	12.6	60.4	26.9	14.7	12.9	61.1	26.1	14.4
茨城県	13.0	62.1	24.8	11.7	13.2	63.0	23.8	11.4
栃木県	13.1	62.7	24.2	11.7	13.2	63.6	23.2	11.5
群馬県	13.2	61.0	25.8	12.6	13.4	61.7	24.9	12.4
埼玉県	12.9	64.1	23.0	9.7	13.0	65.0	22.0	9.2
千葉県	12.7	63.0	24.3	10.6	12.8	64.0	23.2	10.1
東京都	11.3	66.8	21.9	10.5	11.3	67.5	21.3	10.2
神奈川県	12.9	64.7	22.4	10.1	13.0	65.5	21.5	9.7
新潟県	12.3	59.6	28.1	15.2	12.5	60.3	27.2	14.9
富山県	12.6	58.7	28.7	14.5	12.7	59.7	27.6	14.3
石川県	13.3	60.7	26.1	12.9	13.4	61.6	25.0	12.7
福井県	13.6	59.5	27.0	14.4	13.7	60.3	26.0	14.2
山梨県	12.7	60.7	26.5	13.8	12.9	61.4	25.6	13.5
長野県	13.3	58.4	28.3	15.1	13.5	59.1	27.4	14.8
岐阜県	13.6	60.1	26.3	12.9	13.7	61.0	25.2	12.6
静岡県	13.3	60.7	26.0	12.7	13.4	61.6	24.9	12.3
愛知県	14.1	63.6	22.3	10.1	14.2	64.4	21.4	9.7
三重県	13.4	60.4	26.2	13.1	13.5	61.3	25.3	12.8
滋賀県	14.8	62.7	22.5	10.9	14.8	63.5	21.6	10.7
京都府	12.5	61.7	25.8	12.3	12.6	62.7	24.7	12.0
大阪府	12.9	62.5	24.7	11.1	13.0	63.3	23.7	10.6
兵庫県	13.3	61.3	25.3	12.1	13.5	62.2	24.3	11.7
奈良県	12.7	60.6	26.7	12.5	12.9	61.6	25.5	12.1
和歌山県	12.4	58.2	29.4	15.3	12.5	59.0	28.4	15.0
鳥取県	13.1	58.7	28.2	15.6	13.2	59.6	27.2	15.3
島根県	12.7	56.4	30.9	17.6	12.7	57.3	30.0	17.4
岡山県	13.4	59.5	27.1	13.9	13.5	60.3	26.2	13.7
広島県	13.4	60.4	26.2	13.0	13.5	61.3	25.3	12.7
山口県	12.5	57.3	30.2	15.7	12.6	58.2	29.2	15.4
徳島県	12.0	58.8	29.1	15.7	12.2	59.8	28.0	15.5
香川県	13.1	58.8	28.1	14.6	13.2	59.7	27.1	14.4
愛媛県	12.7	58.6	28.8	15.2	12.8	59.4	27.8	14.9
高知県	11.8	57.1	31.1	16.9	11.9	58.0	30.1	16.6
福岡県	13.5	62.4	24.2	11.9	13.5	63.2	23.3	11.7
佐賀県	14.3	59.6	26.1	14.2	14.4	60.3	25.3	14.0
長崎県	13.3	58.8	27.9	15.1	13.4	59.6	27.0	14.8
熊本県	13.6	59.1	27.2	15.1	13.7	59.8	26.5	14.8
大分県	12.9	58.5	28.6	15.3	12.9	59.5	27.6	15.0
宮崎県	13.8	58.6	27.6	15.0	13.8	59.5	26.7	14.7
鹿児島県	13.6	58.6	27.8	15.7	13.6	59.3	27.0	15.5
沖縄県	17.6	64.0	18.4	9.7	17.6	64.6	17.7	9.4

《ご参考①：国内景気の動向》 (26年4月17日：内閣府)

月例経済報告

平成 26 年 4 月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。

- ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、横ばいとなっている。
- ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。
- ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。

(政策の基本的態度)

政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算の早期実施に努める。

日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。

[参考]先月からの主要変更点

	3 月月例	4 月月例
基調判断	<p>景気は、緩やかに回復している。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が強まっている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、輸出が持ち直しに向かい、各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し、景気回復基調が続くことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動が見込まれる。</p>	<p>景気は、緩やかな回復基調が続いているが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きもみられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人消費は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。 ・設備投資は、持ち直している。 ・輸出は、横ばいとなっている。 ・生産は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、緩やかに上昇している。 <p>先行きについては、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの、次第にその影響が薄れ、各種政策の効果が発現するなかで、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっている。</p>
政策態度	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>	<p>政府は、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの早期脱却と経済再生の実現に向けて全力で取り組む。このため、「経済財政運営と改革の基本方針」に基づき経済財政運営を進めるとともに、「日本再興戦略」の実行を加速化し、強化する。また、経済の好循環の実現に向け、「好循環実現のための経済対策」を含めた経済政策パッケージを着実に実行するとともに、平成 26 年度予算の早期実施に努める。</p> <p>日本銀行には、2%の物価安定目標をできるだけ早期に実現することを期待する。</p>

	3 月月例	4 月月例
個人消費	消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、このところ弱い動きとなっている。
住宅建設	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動もあって、増勢が鈍化している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、減少している。
輸入	このところ増加している。	このところ増勢が鈍化している。
生産	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の影響もあって、増加している。	消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響もあって、おおむね横ばいとなっている。
業況判断	幅広く改善している。	幅広く改善している。ただし、先行きに慎重な見方となっている。
国内企業物価	このところ上昇テンポが鈍化している。	横ばいとなっている。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

《ご参考②：京滋の景気動向》(2014. 4. 10)



管内金融経済概況
< 2014年4月10日 >
日本銀行 京都支店
京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
http://www3.boj.or.jp/kyoto

概況

京都府・滋賀県の景気は、消費税率引き上げの影響による振れを伴いつつも、基調的には緩やかに回復している。

個人消費は、緩やかに持ち直しており、住宅投資は、堅調に推移している。こうした分野では、消費税率引き上げ前の駆け込み需要と足もとはその反動がみられる。設備投資は、持ち直しつつある。公共投資は、増加している。生産、輸出は、緩やかに増加している。労働需給は、緩やかに改善しており、雇用手当は、持ち直しつつある。

企業の業況感は、改善している。

管内金融経済概況 早見表 (矢印は前回公表からの変化)



《当報告書のご利用についての注意事項》

- 当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- 当報告書は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

TEL：077-526-0005 E-mail：keizai@keibun.co.jp

以上